

ラテンアメリカとカリブ海諸国の
生活水準の向上へ

サステナブル・ディベロップメント・ボンド



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



持続可能性は、IADB業務の中核的要素である。IADBの組織的戦略は「地域と協力して、持続可能な方法で生産性を高めるとともに不平等を減らし、最終的にはラテンアメリカとカリブ海諸国をよりインクルーシブで豊かな社会へと発展させる」というビジョンをうたい、持続可能性が地域開発において果たす重要な役割を強調している。



IADBサステナブル・ディベロップメント・ボンド 投資家需要に応える

- グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドの市場は拡大を続けているが、投資家需要は発行体からの供給を上回る勢いで伸びている。
- 国連の持続可能な開発目標（UN SDGs）を投資判断に組み込む投資家の数が増加している。
- IADBの全てのプロジェクトは当行の戦略的優先分野にリンクし、各戦略的優先分野はUN SDGsに連動している。



IADBサステナブル・ディベロップメント・ボンド

I) 資金用途

本債券の販売による純手取金は当行の普通資本リソースに充当され、特定の融資、プロジェクトまたはプログラムへの貸し付けもしくは資金調達に確約されまたはひもづけられることはない。IADBは、加盟国と協力して、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の経済的および社会的発展を持続可能かつ気候にやさしい方法で促進することにより、貧困と不平等の削減に取り組んでいる。

当行の戦略的優先分野は社会的インクルージョンと平等、生産性とイノベーション、経済統合であり、分野横断的な問題点は男女平等と多様性、気候変動と環境の持続可能性、制度的能力と法である。IADBの各戦略的優先分野は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の少なくとも1つに連動している。全ての目標はIADBの組織的戦略によりカバーされ、国連SDGsの定義が変更された場合には、それに準じて変更される。

IADBが行う全てのプロジェクトは、当行の厳格な持続可能性の枠組みでスクリーニングする。この枠組みは、測定可能な結果、融資目標の順守、環境的および社会的セーフガードの有効性を継続観察する。IADBの管理運営費用は、現在、主に純金利マージンおよび投資収益から成るIADBのさまざまな収入源により完全に賄われている（詳細についてはインフォメーションステートメントを参照）。

II) プロジェクト選定プロセス

- 1) プログラム策定：IADBの持続可能性に関する行動を借入加盟国の行動と連動させる。プロジェクト候補については、気候変動への影響および潜在的環境リスクもしくは社会リスクに基づいてスクリーニングを行う。
- 2) 準備：プロジェクト向けの環境戦略および社会戦略を策定する。プロジェクトのあらゆるステージに気候変動および男女平等と多様性の専門家が関与する。
- 3) 承認：各プロジェクトに、多国籍開発金融機関気候変動ファイナンス追跡手法を適用する。融資契約に、環境および社会に関する主要な条項を追加する。
- 4) 実行：プロジェクトの環境リスクおよび社会リスクに応じてセーフガードの水準を決定する。進捗監視レポートを年2回提出し、セーフガード実績を分析する。
- 5) 完了と報告：プロジェクト完了時の成果（環境的・社会的知見を含む）を報告する。

III) 発行手取金の管理

発行手取金は、プロジェクトへの支払いに充当されるまでは、IADBの保守的な流動性ポリシーに基づいて投資される。手取金が特定のプロジェクトにひもづけられることはない。

IV) モニタリングとレポートिंग

IADBは、全てのプロジェクトの実行を監視する。全てのプロジェクトに関する報告書は、IADBのウェブサイトでご覧可能である。

V) 透明性とコンプライアンスの確保

全てのプロジェクトにIADBのポリシーを適用する。これには、適正な統制が行われていることを確認するための、財務管理および調達の専門家による調査が含まれる。また、独立した機関が当行の実績と開発の有効性を評価する。



ミッション：持続可能で気候変動問題に対応した形で、貧困や所得格差削減の取り組みを支援することにより、ラテンアメリカとカリブ海諸国の生活を改善する。

このミッションを達成するため、IADBの組織的戦略では以下の3つの開発課題を中心に据えている。

- 社会的インクルージョンと平等
- 生産性とイノベーション
- 経済統合

IADBの組織的戦略では、それぞれの開発課題と合わせて取り上げるものとして、以下の分野横断的な問題3点が特定されている。

- 男女平等と多様性
- 気候変動と環境の持続可能性
- 制度的能力と法



IADBグループの戦略的優先分野

IADBグループ戦略的優先分野	持続可能な開発目標
 <p>社会的インクルージョンと平等</p>	     
 <p>生産性とイノベーション</p>	   
 <p>経済統合</p>	  
 <p>気候変動と環境の持続可能性</p>	    
 <p>男女平等と多様性</p>	 
 <p>制度的能力と法</p>	

プロジェクト選定プロセス

プロジェクトサイクルにおける持続可能性

プログラム策定

- 借入加盟国で新政権が発足するたびに策定される国別戦略を通じて、IADBの持続可能性に関する行動を当該加盟国の行動と連動させる。
- 特定のセクターでIADBが達成を目指す目標についてプロジェクトチームにガイダンスを提供するため、セクターの枠組みに関する書類を作成する。
- 毎年、気候変動の影響について業務パイプラインを精査する。
- 潜在的な環境・社会リスクおよび災害・気候変動リスクについて、全ての業務を審査する。

準備

- プロジェクトプロフィールに関する環境戦略および社会戦略を策定する。
- 各チームは、プロジェクトの成果（持続可能性に関する成果を含む）を追跡するため、結果のマトリックスと監視・評価計画を提示する。
- 気候変動の専門家および男女平等と多様性の専門家が初期段階で関与し、専門的助言を行う。
- 業務開発案に関する環境・社会管理レポートを作成する。クライアントによる追加の環境・社会影響評価の作成を支援する。

承認

- 各チームは、プロジェクトとIADB戦略的優先分野との整合性について検討する。
- 多国間開発金融機関（MDB）の気候変動ファイナンス追跡手法を各プロジェクトに適用し、気候変動関連の資金調達割合を決定する。
- 融資契約には主要な環境条項と社会条項が含まれる。

実行

- 環境・社会リスク評価を使用し、必要なセーフガード監視レベルを決定する。
- プロジェクトチームは実施機関と緊密に連携し、その過程においてキャパシティを拡大し、進捗監視レポートを年2回提出する。
- ポートフォリオ全体のセーフガード実績を分析する。

完了・報告

- プロジェクト完了時の成果（環境的・社会的知見を含む）は、プロジェクト完了レポートで報告される（評価・監視室による外部承認）。

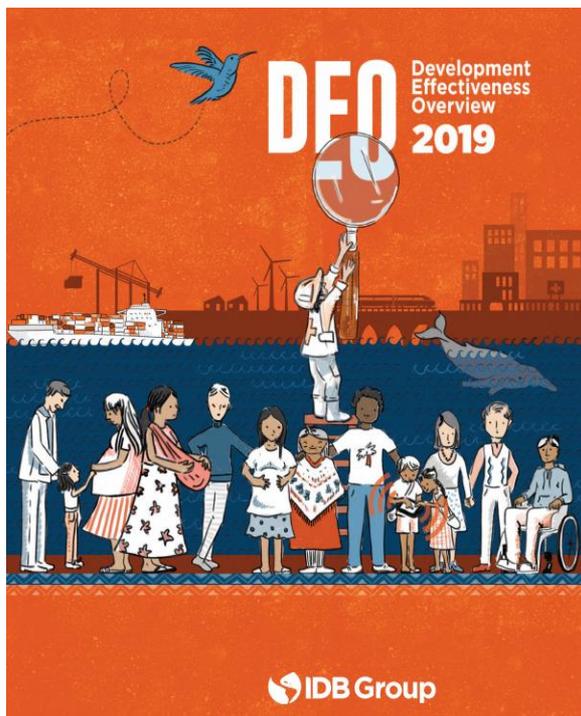


発行手取金の管理

- 当行の流動資産管理の主要な目的は、資本の保全および信用度が高い流動資産から成る適正規模のポートフォリオの維持である。これにより当行は資本市場にアクセスすることなく金融債務の支払いを行うことができる。
- 当行の流動資産管理の第2の目的は、流動性維持コストの最小化を図るため、事前に決定された当行リスク許容度の限度内で、全適格資産クラスのリスク・リターンのバランスを効率的に管理することである。
- 流動性については、資本市場にアクセスすることなく金融債務の支払いを行うことができるように、ヘアカット後の純現金必要予測額の少なくとも12カ月分を維持している。

2018年に当行は113億米ドルの融資を実行し、同年度末の現金および高流動性資産投資残高は327億米ドルだった。

レポートニング



「ディベロップメント・エフェクティブネス・オーバービュー（DEO）」はIADBグループが作成する年次報告書で、ラテンアメリカおよびカリビアン諸国におけるIADBグループの業務実績とその影響が記載されている。



年次サステナビリティレポートでは、IADBの持続可能性へのアプローチと、幾つかのプロジェクト、イニシアティブ、リサーチを紹介している。



グローバル・レポートニング・イニシアティブ（GRI）は、経済・環境・社会に関するさまざまな影響の報告に関するベストプラクティスに基づいて、サステナビリティ報告のグローバルスタンダードを制定した。

モニタリング

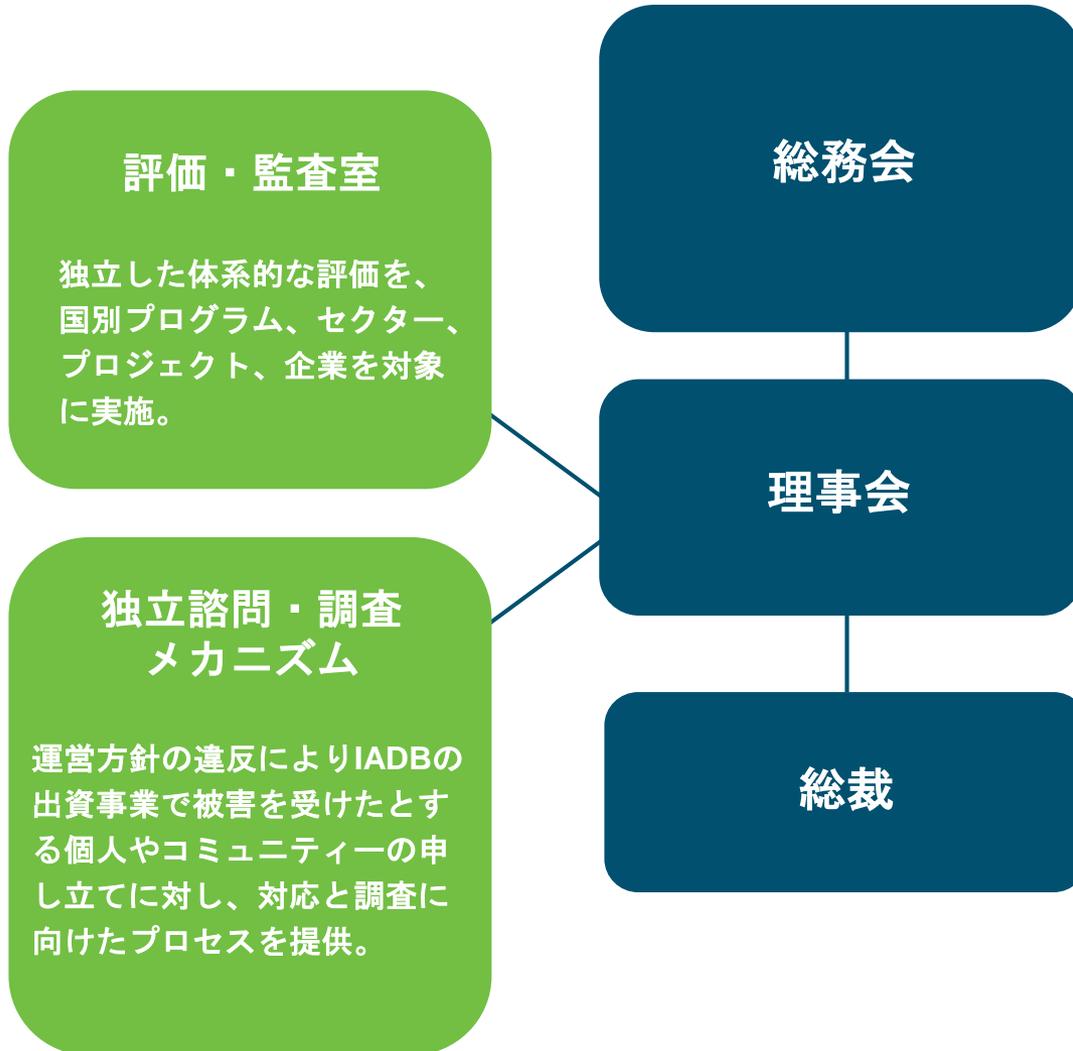
プログレスモニタリングレポート（PMR）

- プロジェクト承認後、IADBはその状況をモニターして、迅速にスタートしたか、当初計画通り順調に進捗しているかを確認する。
- プログレスモニタリングレポート（PMR）は、プロジェクトの実行期間中半年に1回作成され、実績、費用、アウトプット、結果、影響などが記載される。

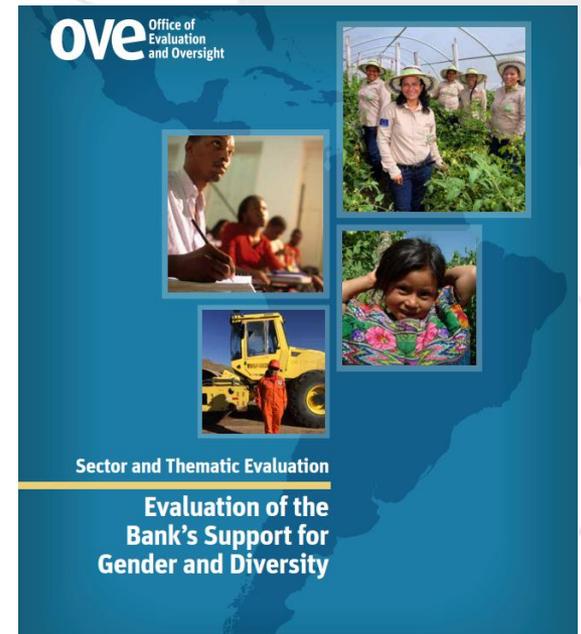
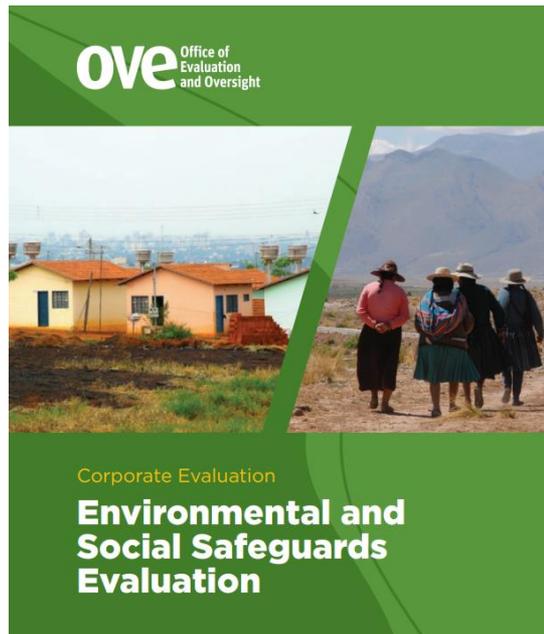
IADBの全プロジェクトのPMRレポートは、IADBのウェブサイトで閲覧可能:
<https://www.iadb.org/en/projects>



透明性とコンプライアンス 評価・監視室



- 評価・監視室（OVE）は、IADBグループの活動実績と開発の有効性を評価する独立した評価部局。
- 評価の目的は、学習、説明責任、透明性を通じたIADBグループの強化。
- 2019年、OVEは独立した評価部局として設立20周年を迎えた。



IADBの透明性とコンプライアンス 評価・監査室

評価・監査室ホームページ

<https://www.iadb.org/en/ove/home>



透明性とコンプライアンス 独立諮問・調査メカニズム

評価・監査室

独立した体系的な評価を、
国別プログラム、セクター、
プロジェクト、企業を対象
に実施。

独立諮問・調査 メカニズム

運営方針の違反によりIADBの
出資事業で被害を受けたとす
る個人やコミュニティの申し
立てに対し、対応と調査に
向けたプロセスを提供。

総務会

理事会

総裁

独立諮問・調査メカニズム（MICI）は、
IADBグループの独立した説明責任機関。

MICIの目的は以下の通り：

1. IADBグループの方針違反により被害を受けたとする申し立てに対し、経営から独立した立場で調査を行うメカニズムとプロセスを提供する。
2. 当該調査に関して理事会に情報を提供する。
3. 被害を受けたとする申し立てについて理事会の注意を促す合理的な試みがなされた後に、当該懸念や申し立てに対応する最後の手段となる。

IADB実績報告

IADBグループ戦略的優先分野およびSDGsにおける主な実績 (2016年～2017年)

IADBグループの 戦略的優先分野



社会的インクルージョン
と平等
(Social inclusion and
equality)



生産性とイノベーション
(Productivity and
innovation)

持続可能な開発目標と取組成果



830万
貧困削減事業の対象者数



940万
保健衛生サービス事業の
受益者数



630,000
上水道の新設・近代化事業の
受益者数



540,000
職業訓練事業の受益者数



170,000
支援企業による
新規求人数



970,000
中小零細企業向け
融資等件数

IADBグループ戦略的優先分野およびSDGsにおける主な実績 (2016年～2017年)

IADBグループの
戦略的優先分野



経済統合
(Economic integration)



男女平等と多様性
(Gender equality and
diversity)

持続可能な開発目標と取組成果



60,000

経済統合に関する
専門家への知的支援の
実施件数



4,200

道路の新設・拡幅等
総延長キロメートル

37

域内・域外経済連携協定
および相互協力の取極め
の支援件数



210万

教育事業の受益女生徒数



630,000

女性向け経営・経済活動
支援事業の受益者数

560,000

貧困削減事業の
受益インディオ住民数

IADBグループ戦略的優先分野およびSDGsにおける主な実績 (2016年～2017年)

IADBグループの
戦略的優先分野



気候変動と
環境の持続可能性
(Climate change and
environmental sustainability)



制度的能力と法
(Institutional capacity
and rule of law)

持続可能な開発目標と取組成果



850万

排気ガスの年間削減見込み
トン数 (CO2換算)

810,000

効率的で持続可能な
自然資源マネジメントに
関する事業の受益者数

100%

再生可能エネルギーによる
発電事業の実施割合



470

市民の安全に関する
支援事業の受益自治体数

123

公共サービス向上のため
のITシステムおよび実施
能力強化事業の受益政府
関係機関数

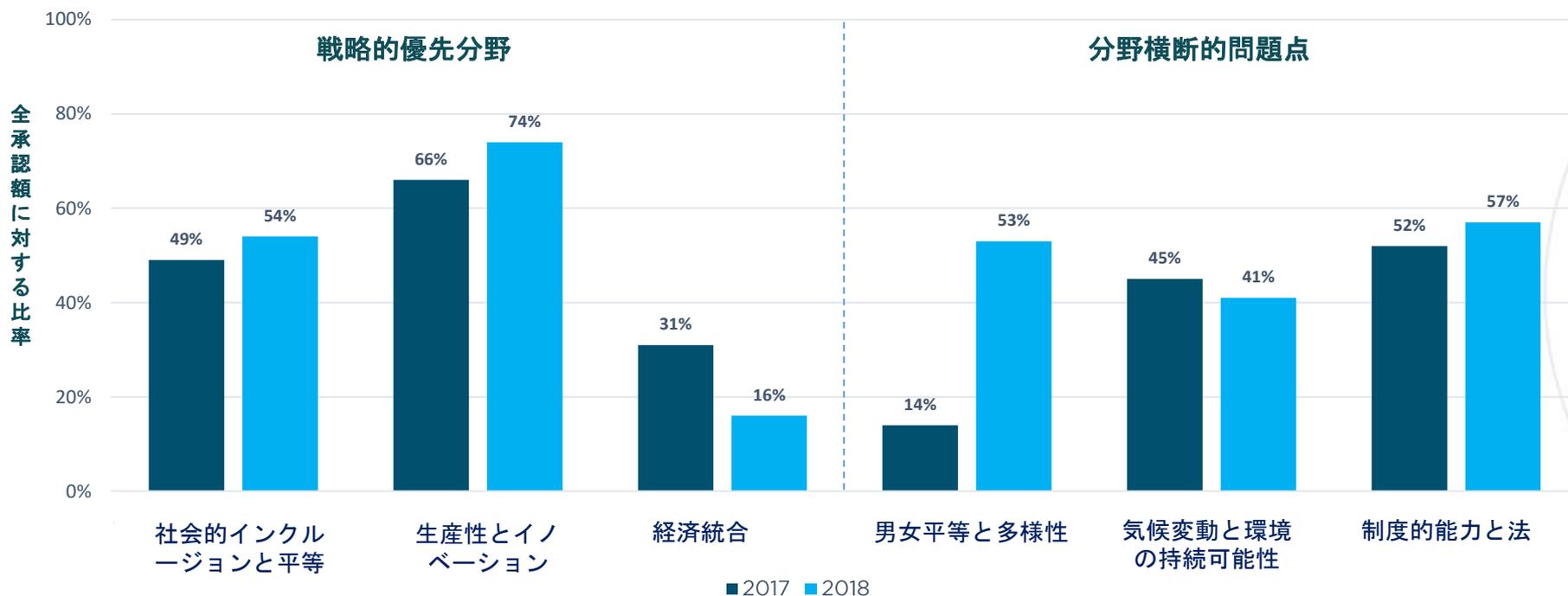
10

国内資金動員の強化を目的とする事業の受益国数

IADB実績報告

セクター優先分野別の融資承認額¹

(2017年度、2018年度)



(1) 複数のセクター優先分野に分類された融資があるため、%の合計は100とは限らない。



IADBサステナブル・ディベロップメント・ボンド：実行

国連 SDGS

IADBサステナブルボンドは、IADBの非EYEボンドと同じプロセスで発行される。主な違いは、サステナブルボンドが投資家との対話に重点を置き、投資家とIADBが連携して国連の持続可能な開発目標を支援することを明確にする点。

汎用性

IADBサステナブルボンドは、さまざまな発行形態、通貨、満期での発行が可能。

プレス対応

発行形態・価格が決まった後、プレスリリースを行う。



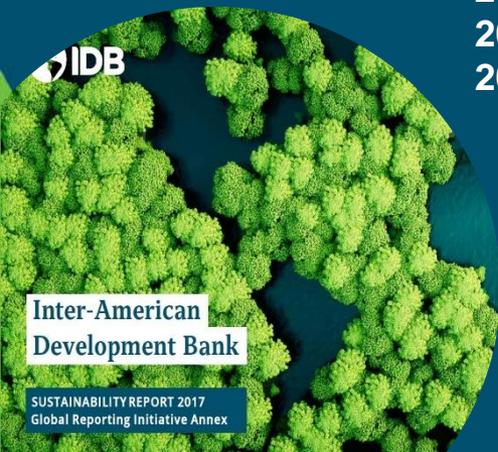
気候変動と持続可能な開発

持続可能なインフラ—IADBは4つの持続可能性原則（経済・金融面、環境面、社会面、制度面）を適用し、プロジェクトレベルで持続可能性を促進している。

- 持続可能な都市
- 自然資本
- 持続可能な島嶼部
- 環境的・社会的セーフガード

IADBの持続可能性に関する格付け：

2018年、DZ Bankが持続可能性認証（Seal of Quality for Sustainability）を付与。
2018年、ISS-oekom research社がIADBを「優良（prime）」に格付け。
2011年、Sustainalytics社がIADBを73ポイント（100ポイント中）と評価（評価を受けた80の金融機関中3位）。



IADBと持続可能な開発目標（SDGS）

IADB本部でのサステナビリティ活動



Since 2007

- 米国環境保護庁（EPA）と連携
- IADB本部施設で使用するエネルギーの100%を再生可能なエネルギー源から調達



Since 2007

- EPAおよび米国エネルギー省と連携
- エネルギー効率の高い製品と実践を通じて環境を保護



- IADBのワシントンDC本部施設はLEEDゴールド認証を取得
- ブラジル、ペルー、コスタリカ、パナマのカントリーオフィスについてもLEED認証を取得



Since 2016

- 地域開発銀行として初めて男女平等に関するEDGE認証を取得
- EDGE認証は同一業務に対する同一賃金、平等な昇進、リーダーシップ育成とメンタリング、柔軟な勤務体制、企業文化に関する組織のパフォーマンスを評価



Corporate Sustainability

Program

効率的な照明

IADB本部では使用頻度の高い照明3,300カ所以上をLEDに交換した結果、累積で120万キロワット時の省エネを実現

太陽エネルギー

ブラジルとバハマのIADBオフィスでは施設内の太陽光発電でエネルギー需要の20%を調達

カーボン・ニュートラル（2007年～）

2018年、IADBは排出した約2万5,100トンのCO2を以下の方法で相殺：

1. 再生可能エネルギー・クレジット
2. ラテンアメリカおよびカリブ海諸国のプロジェクトによる認証排出削減量（VERS）：アルゼンチン国内最大規模のウィンドファームへの投資、ニカラグアでの農民による農園内への植林を支援する地域森林再生の取り組みなど



資料に関する条件および注意書

本資料は、米州開発銀行（「IADB」）としてお取引を期待する、限定された数の投資家の方々に対し、その時々IADBがオファーする各種証券につき、取引なさるかどうかが判断いただく際の補助の目的で交付されるものです。本資料の受領により、受領者は、その関係者（管理者、共同経営者、職員、従業員および経営者）が、本資料を、その時々IADBがオファーする各種証券につき、取引なさる可能性を評価する目的のみに使用なされ、他の目的に使用なされないことにご同意いただいたことといたします。

本資料は、情報としての目的のみのために作成されたものであり、いかなる本行証券または商品の売買、もしくはいかなる取引戦略への参画についてのオファーまたは勧誘を行うものでもありません。本資料の正確性、即時性、完璧性に関し、組織として確認・保証するものではありません。また、将来におけるいかなる本行証券のオファーも、本資料において言及されている潜在的条件と同一とは限りません。かかるオファーが行われる場合は、IADBにより作成された、最終的なオファー文書に従って行われます。当該オファー文書は、本資料に含まれない重要情報を含み、購入者の名称が言及されます。かかるオファーの結果、本資料の全ての情報は、オファー文書によって置換、修正、補完されるものとみなします。

本資料において、いかなる本行証券に関しても、その購入の判断に必要な全ての情報を包摂することは意図されておりません。全ての受領者の方々におかれては、個々の本行証券に関連するオファー文書をお読みくださるようお勧めいたします。本行証券への投資に関しては、いかなるご判断も、かかるオファー文書にのみ依拠して行ってください。さらに、潜在的な投資家の方々は、かかるオファー文書におけるデータおよびIADBの証券への投資の適合性、当該投資が及ぼす重大性に関して、独立した立場でご判断いただくため、適切な調査を行い、法律・会計・税制のアドバイザーへご相談ください。

本資料は、一般的な情報としての目的のみのために提供されるものであり、その受領時点において、正確性、即時性、完璧性を備える場合も、そうでない場合もあります。このため、IADBは、本資料に関連するいかなる責任をも否認いたします（当該「責任」の中には、本資料における記述、または記載されていない事柄に関しての、組織としての確認・保証のいかなる表明または暗示にかかる責任も、限定なく含まれます）。本資料の全ての情報は、該当する最終的なオファー文書とともに、当該オファー文書により適用される修正、補完を併せ、ご理解いただくべきものです。本資料は様々な期日を含み、あるいは言及しておりますが、実際にその期日に記載事項があることを組織として確認いたすものではありません。ご依頼くだされば、追加的な情報もご提供できます。過去におけるパフォーマンスは、必ずしも将来の成果を示すものではありません。



